

3.1.4 教育内容・方法

3.1.4.1. カリキュラムの編成

【評価項目 6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムにおける基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- (必須要素) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- (選択要素) グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ
- (選択要素) 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ

【評価項目 6-1-2】 履修科目の区分

- (必須要素) 専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的との関係
- (必須要素) 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- (必須要素) 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮
- (必須要素) カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【評価項目 6-1-3】 授業形態と単位の関係

- (必須要素) 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性
- (必須要素) 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

【評価項目 6-1-4】 単位互換／単位認定等

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性
- (必須要素) 入学前の既修得単位の単位認定方法の適切性
- (必須要素) 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合
- (選択要素) 海外の大学との交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

【評価項目 6-1-5】 開設授業科目における専・兼比率等

- (必須要素) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- (必須要素) 兼任教員等のカリキュラムへの関与の状況

【評価項目 6-1-6】 カリキュラムと国家試験

- (選択要素) 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

【評価項目 6-1-7】 インターンシップ、ボランティア

- (選択要素) インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性
- (選択要素) ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応

- (必須要素) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【評価項目 6-1-9】 正課外教育（エクステンション等）

- (選択要素) 正課外教育の充実度

<2003年度に設定した目標>

1. 現行のカリキュラム（社会学科は1999年度改正、社会福祉学科は2003年度改正）を、グローバル化や高度情報化に対応できる人材の育成という観点から継続的に見直しつつ、教育内容・制度の弾力化、学習機会の多様化、少人数教育の推進といった学部教育の特色をさらに鮮明にしていく。
2. 社会学科では、「現代社会学」「地域・生活・環境」「メディア文化」「企業・ビジネス・情報」「社会心理」の5つのコースを核にした社会学的研究と、「複数分野専攻制度」や「ジョイント・ディグリー制度」を利用した、より学際的な研究との連携を可能にするカリキュラム編成をめざす。
3. 社会福祉学科では、国家試験である社会福祉士や精神保健福祉士の受験対策として、夏季休暇中などに対策セミナーなどを開催し、学生のサポートを行う。また、国際化に対応した人材を育成するために、4年次のアドバンスト実習で海外での実習を取り入れる。
4. 実証的な社会調査の方法を学生に身につけさせることを目的として、本学部が創始した社会調査士カリキュラムの履修によって取得される社会調査士資格を、日本社会学会をはじめとする複数学会によって学会認定される全国規模の社会調査士資格へと格上げすることをめざす。また、それと並行して社会調査士関連科目の充実を図っていく。
5. 外国語科目については、グローバル化時代に求められる教育の多角化を推進するために、さまざまな改革を実施する。英語科目では、Sociology in English という原則のもとに、英語教育の枠内で社会学・社会福祉学に関する知識と方法を身につけさせる方策を導入する。第2外国語科目では、現今のフランス語、ドイツ語、中国語に加えて朝鮮語、スペイン語等の選択必修化を図るとともに、長期的な視野に立って哲学・思想講読演習、芸術・文化講読演習の充実をめざす。また、多言語を自在に学べるような体制を確立する履修方式の導入を検討する。
6. 外国語教育全般に関して、言語教育研究センターと緊密な協力体制の確立をめざす。まずは、選択外国語科目を全学開講科目として再編することで多様な学生に開放し、会話・作文・読解のそれぞれの方法を、各人の水準に応じて個別に指導できるようにする。全学開講の各語インテンシブコースとの関連も強化し、学習意欲の高い学生が本コースを選択しやすくするための方策を検討する。
7. 広島女学院大学との単位互換協定をさらに推進する。
8. 聴講生制度、科目等履修生制度など社会人の受け入れを推進する。

(現状の説明)

1. 総合教育科目（基礎教育・教養教育）と専門教育科目

社会学部のカリキュラムは総合教育科目（基礎教育・教養教育）と専門教育科目の2つによって構成されており、学生は4年間にわたってこの両者を並行して履修する。本学部の総合教育科目にはキリスト教科目、言語教育科目、スポーツ科学・健康科学科目、

情報科学科目、学際・連携科目、教養教育科目が設けられており、教養教育科目では哲学・思想、芸術・文化、自然と人間、現代社会、国際社会などを学ぶ。また、演習形式の授業に力を入れ、新入生を対象とする基礎演習のほか、全学年を対象とする各種の演習と外国語による講読演習が毎学期数多く開講され、充実した少人数教育が行われている。これらの充実した総合教育科目（基礎教育・教養教育）の学習を通じて、幅広い領域についての知的・文化的素養と関心を養うことを、またそれらを将来さらに発展させていくために必要な、基本的な学習能力を身につけてくれることを目標としている。なお、総合教育科目（基礎教育・教養教育）の実施・運営の責任体制は、学部長室・学部教務主任・同副主任および教授会がその主体であることはもとより大学の教務部との連携の下に上述の内容を実施している。

専門教育科目では学科ごとに複数のコースが設けられ、複雑に変化する現代社会のさまざまな現実的課題の分析と解決に向けてそれぞれ系統だった学習ができるようカリキュラムが提供されている。社会学科では①現代社会学、②地域・生活・環境、③メディア文化、④企業・ビジネス・情報、⑤社会心理の5つのコースが、また社会福祉学科ではミクロ領域とメゾマクロ領域が設けられており、学生は自分の関心に応じて、それぞれの専門分野について学習を深めることができる。そして社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得することもできる。

2. カリキュラム編成について

(1) 社会学科

卒業に必要な単位数は、124単位で、内訳は総合教育科目48単位、専門教育科目76単位である。総合教育科目および専門教育科目の各構成は、次のとおりである。

総合教育科目	キリスト教科目	4	48	124
	言語教育科目	12		
	スポーツ科学・健康科学科目	4		
	教養教育科目	10		
	その他	18		
専門教育科目	必修科目	16	76	
	専門コア科目	16		
	選択科目	44		

(2) 福祉学科

卒業に必要な単位数は、124単位で、内訳は総合教育科目40単位、専門教育科目76単位、左記以外の選択科目8単位である。総合教育科目および専門教育科目の各構成は、次のとおりである。

総合教育科目	キリスト教科目	6	40	124
	言語教育科目	12		
	スポーツ科学・健康科学科目	4		
	教養教育科目	18		
専門教育科目	専門コア科目	28	76	
	ミクロ領域	16		
	メゾマクロ領域	16		
	各領域から	4		
	研究演習・卒業論文	12		
上記116単位以外の選択科目			8	

3. 専門教育の特色

社会学部における専門教育の重要な特色として、各専攻分野での研究方法の習得に力を入れ、実験や実習の授業を重視していることがあげられる。社会学科では、標本抽出にもとづく社会調査の技法、調査データ統計解析、態度測定、小集団の実験的研究、フィールドワークの方法など、社会学および社会心理学の基本的な研究方法について学ぶことができる。また、演習ごとに農村や都市や企業など、さまざまな場での社会調査を実施している。そして、それらを体系的に習得した学生は、全国組織である社会調査士資格認定機構へ申請することにより、所属学科にかかわらず社会調査士の資格を取得できる。社会福祉学科では教室での対人援助の基礎訓練を受けた後、社会福祉の臨床実習として、経験を積んだ現場の指導者の指導を受けながら、実際にケースを担当しソーシャルワーカーとしての実地訓練を受ける。この実習の方法は「関学方式」と呼ばれ、実習を重視するユニークな社会福祉教育として広く知られているものである。

4. オープンカレッジ制度

社会学部は、社会の各方面で活躍されている社会人、そして現役を引退した方に対し「生涯学習の拠点」となるべく、1995年からオープンカレッジ制度をスタートさせ、2004年度までに多くの方々（62名）に学習の場を提供してきた。この制度は1年間、バラエティーに富んだ科目を効果的に履修できる制度であり、①社会人のための課題研究コース、②社会調査士コースの2つのコースを設けている。社会人のための課題研究コースでは、さらに3つのプログラム（現代社会研究、社会福祉研究、ヨーロッパの精神と文化研究）を設け、いずれかを専攻する形となっている。

5. 専任教員・兼任教員について

2004年度に社会学部が開講した全授業科目のうち、専任教員が担当した授業科目の割合は次のとおりである。開講科目数723、専任担当率47.9%であった。また、兼任教員の状況についてはコース別に担当専任教員により把握されており、必要に応じて調整を行っている。（大学基礎データ表3 参照）

<学科別専任・兼任教員比率>

		必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目	
社会学科	専門教育	専任担当科目数(A)	72	74	3	149
		兼任担当科目数(B)	-	42	12	54
		専兼比率(A/(A+B)*100)	100.0	63.8	20.0	73.4
	教養教育	専任担当科目数(A)	52	21	6	79
		兼任担当科目数(B)	51	93	15	159
		専兼比率(A/(A+B)*100)	50.5	18.4	28.6	33.2
社会福祉学科	専門教育	専任担当科目数(A)	36	41	3	80
		兼任担当科目数(B)	-	27	12	39
		専兼比率(A/(A+B)*100)	100.0	60.3	20.0	67.2
	教養教育	専任担当科目数(A)	15	21	2	38
		兼任担当科目数(B)	24	96	5	125
		専兼比率(A/(A+B)*100)	38.5	17.9	28.6	23.3
専任教員担当科目数	346					
全授業科目数	723					
専任教員担当比率	47.9					

6. 単位互換

社会学部では、広島女学院大学との単位互換協定に学生受け入れなど単位互換および単位認定の全学的なプログラムに参加している。なお、入学前の既修得単位の単位認定については、第3学年を対象とした編入学試験制度のなかで64単位までの範囲で単位認定を行っている。

7. 聴講生制度、科目等履修生制度

聴講生制度（2005年度春学期10名）と科目等履修生制度（2005年度5名）は、勉学意欲のある者に学びの場として大学を広く開放することにあり履修可能な科目は同じであるが、科目等履修生制度は単位認定がされる点で異なる制度である。科目等履修生は、本来、学位の取得を目的として設置された制度であり、学部・大学院課程への進学のステップとしても活用されている。

（点検・評価の結果）

点検・評価結果は次のとおりで、円滑に進んでいる。

1. 従来、選択必修科目は主専攻30単位と副専攻12単位に分けて選択をさせていたのを改正して、選択必須科目としてはコア科目（社会学実習、社会調査実習、コアの専門科目）から16単位を必修条件にする一方、専門選択科目は44単位へ拡大させて多様性のある履修による人材の育成をより可能にした。
2. 「複数分野専攻制度」や「ジョイント・ディグリー制度」（2004年度導入）により、より学際的な研究との連携を可能にするカリキュラム編成にした。
3. 社会福祉学科では、国家試験である社会福祉士や精神保健福祉士に求められる知識・技能の修得のため、夏季休暇中などに対策セミナーなどを開催し、また、学生のサポートを行った。また、国際化に対応した人材を育成するために、4年次のアドバンスト実習で海外での実習（フィリピン ケソン市のバティスセンター（NGOの施設））を取り入れることができ、実際に具体化することができた。
4. 本学部が創始した社会調査士カリキュラムの履修によって取得される社会調査士資格を社会調査士資格認定機構により認定される社会調査士資格へと格上げすることができ、2004年3月に1期生を送り出すことができた。
5. グローバル化時代の外国語科目に求められる教育の多角化推進については、2003年度に中国語を、2005年度に朝鮮語を選択できるようにした。また、教養教育科目に講読演習を導入し、哲学・思想・芸術・文化のより充実化を図った。
6. 言語教育科目については、言語教育研究センターとの協力体制を強め、2005年度にフランス語、2006年度（予定）ドイツ語を、全学開講科目として再編した。また、全学開講の各語インテンシブコースを卒業に必要な単位数に組み込んだ。
7. 単位互換のプログラムに多くの社会学部生が参加し、円滑に進んでいる。
8. 聴講生制度と科目等履修生制度は、受講申込者からは、開講学部・研究科毎に申し込み・試験(面接)があるため、複数学部・研究科にまたがる場合には、資料の取り寄せや書類提出、受験料納付、受験等をそれぞれに行わなければならない、改善を求める要望がある。少なくとも出願までの手続きの一元化を図る。

(改善の具体的方策)

目標達成に向けて現在順調に進んでおり、さらに継続して目標達成の充実を図るべく、関係部署との連絡を緊密にして実践する。特に、次の点はさらに注力して取り組む。

1. グローバル化や高度情報化に対応できる人材の育成という観点からは、教育内容・制度の弾力化、について、現状を踏まえて改善を適宜実践する。
2. 実証的な社会調査についての教育は、演習などを中心に各教員により学生への指導をさらに充実させるようにする。
3. 外国語科目については、グローバル化時代に求められる教育の多角化を推進するために、さまざまな改革を今後検討する。
4. 単位互換制度は円滑に進んでいるが、これらの制度を学生にさらに周知させるべく、新入生オリエンテーションでの情宣、履修心得での情宣原稿掲載、ゼミでの適格者への直接的な「声かけ」によりPRにつとめる。
5. 聴講生制度、科目等履修生制度については、現時点では社会学部ホームページなどによりPRを行う。

3.1.4.2 教育・研究指導のあり方

【評価項目 6-2-1】 カリキュラムにおける高・大接続

(必須要素) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【評価項目 6-2-2】 履修指導

(必須要素) 学生に対する履修指導の適切性

(必須要素) オフィスアワーの制度化の状況

(必須要素) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

(選択要素) 学習支援(アカデミック・ガイダンス)を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(選択要素) 社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導の配慮

<2003年度に設定した目標>

1. 1年次から、大学の4年間についてはもとより、就職をはじめとした卒業後の人生を見据えたキャリアデザインを念頭に置いた学習指導を行っていく。
2. わかりやすい履修指導をめざして、『授業科目履修心得』や『学部教育課程表』の記述方法や記載内容を必要に応じて更新していく。
3. 学生への教育・研究指導において、必要が生じた場合には、学生支援センターとの連携も考えていく。
4. リメディアル教育の必要性やその実施可能性について検討していく。
5. 社会福祉学科においては、より質の高い実習指導を行うために、実習指導室の実習生や実習先機関に関するデータベースのシステムを開発するとともに、学生がどこからでもアクセスできる実習指導室のホームページを開設する。また、実習生に対するきめ細やかな実習サポートを可能にするために、実習助手の今まで以上の実習教育への参加や、実習指導室における事務職員の増員などを検討していく。